

目黒区議会議員

白川愛の活動報告



令和3年度も目黒区政を鋭く追及!
数々の改善に結び付けました!

例 その2 高齢者見守り・安心ステッカーの配布事業

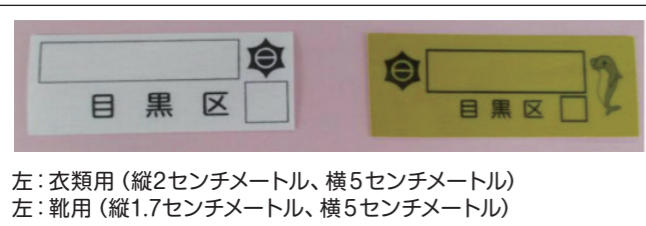
認知症等の方が所在不明となった時に、早期保護につなげ安全を確保することを目的として無料で配布しています。

でもこのステッカーに名前や家族の連絡先などを書いて洋服や靴に貼ること自体が個人情報の観点からするとかなり心配です。記入は任意ですが、担当する包括支援センターの電話番号だけ書いてあっても家族への連絡は保護された後に包括を経由してされることになるのでタイムラグが生じます。

それであれば予め通知先に担当包括や家族を登録したQRコードシールを配布することで、発見者がスマホをかざしてくれば位置情報が登録先に通知され、早期保護につなげられます。

この安心ステッカーの配布は2018年の6月に開始された比較的新しい事業です。当初靴用を4万枚、服用を2万枚の計6万枚を作製。その費用は86万4千円でした。2021年の7月までの3年間で配布されたステッカーは、靴用1260枚、服用が699枚です。ということは、まだ5万8千枚以上が在庫として眠っていることになります。

ステッカーの粘着力が持つのもせいぜい10年。余剰在庫と化したステッカーはどうなるのでしょうか。区では粘着力がなくなってしまったステッカーは廃棄せざるを得ないと考えているようです。もったいない。



目黒区が配布している安心ステッカー

例 その3 東京2020オリンピック・パラリンピック 聖火リレートーチ購入

1本71,940円×2本(合計143,880円)で目黒区が購入した東京2020大会の聖火リレートーチ。聖火リレーが中止になったことから購入自体を見合わせた区も多い中、購入した自治体でも実際に子供たちにトーチを手にとってもらう体験授業などを企画、活用していました。目黒区では巡回展示を実施した後も展示され続け、区民は実際に手に取ることはできません。レンタル品でもないのにトーチに触れさせてくれない目黒区。



目黒区が購入したトーチ2本



白川総括

このようにせっかく予算をかけてやるならば政策同士の連携性や継続性についてもっと中身を詰めるべきであり将来への展開を想像した選択をして欲しいと強く思う事業が散見されます。買って終わり、配って終わりではなく、今後は今まで以上に施策同士の連携性や継続性に十分に考慮されるよう、利用者の満足度を高める工夫を凝らした施策の改善を目黒区行政に提案してまいりたいと思います。引き続きの白川愛の活動へのご理解とご支援を賜れますようよろしくお願い致します。

ここが変だよ目黒区議会!! 陳情編

議会の多数派に「なじまない」と判断されたら区民が必死で書いた陳情文章自体も無かったことにされてしまう目黒区議会。区民からの大事な声もその内容次第では委員会付託(話し合いの機会)も与えられず陳情内容の中核をなす文章も委員長の恣意的判断により回収される。区民からの必死の訴えも全議員に対して参考資料としてすら配布されないのが今の目黒区議会。私、白川は議員ですら情報公開請求をしなくては入手できない状況を作り出している委員長の判断は誤りであると考え自民党田島けんじ議会運営委員長充てに提言書を提出しました。(回答は得られず)

詳しくはブログ「すっぽんのつぶやきコーナー」をご一読下さいませ。
<https://aishirakawa.tokyo/blog/5339>



「拉致被害者の奪還のため、一丸となりましょう!」
北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会



自由を守る会

地域のことは地域で決める

会員 絶賛募集中

@aishirakawa1

facebook.com/aishirakawa.tokyo

自由を守る会 白川愛

検索

153-0051
目黒区上目黒3-6-5 中目ビル2階

080-7505-0905

ai@aishirakawa.tokyo



<http://aishirakawa.tokyo/>



ブログもご注目ください。

CHECK! 指 ともや起きた目黒区大チョンボ! 情報関係ミスの連発!

4年前に目黒区で起きた児童虐待死事件を覚えていますか。5歳少女のSOSが届かなかった原因は大人たちの情報連携不足でした。私は再び、虐待リスクの高い家庭で正しい情報連携に失敗していた事例を発見。虐待リスクの高い家庭の状況把握が出来ておらず、初動対応が遅れました。原因は**庁内の情報連携不足**です。警察から通報を受けるまで対応できていない目黒の現状、各所管の情報共有が改善されてない現実、必要性を再提言。

➡ 区長は以前と同様に部局同士のより緊密な連携を図るとしか答弁しません。本当に危険性を理解しているのでしょうか!

CHECK! 指 外部委託という丸投げ!?

区民相談から発覚。**外部委託事業者に対する区の適切な支援・指導・管理**の重要性を実例と共に指摘しました。

➡ 区職員が外部委託先で退職者が相次ぎ、人員不足である事実を把握し、ようやく改善に乗り出す。委託業者が生活保護費の一部をクオカードで支給していた事実が判明しました。

➡ 改善につながった。委託したら管理しない現状は無責任の極みです!

CHECK! 指 青木区長の認識はどーなってるの?! 繰り返される個人情報漏洩!

2019年9月末、DV(ドメスティックバイオレンス)等支援措置対象者女性の個人情報を目黒区税務課職員の度重なる人為的ミスで漏洩させましたが、区長選挙を挟み、議会重要人物まで巻き込んで目黒区は1年以上も公表しませんでした。被害者女性や被害児童2名には一切落ち度がないものです。これは青木区長のトップマネジメント能力の欠如が招いた、区全体の個人情報管理体制のゆるみが原因でした。

加害者から逃れ、やっと築いた平穏な生活を目黒区行政に突如奪われ、心理的にも経済的にも追い込まれ、1年以上も隠れるようにして過ごしてきた被害女性の気持ちを少しは青木区長にも考えてほしい。「目黒区が1回漏らした個人情報」だけで、その人の人生が狂わせられる。この認識が青木区長には不足しています。

白川がこの事実を2020年9月8日の議会で質問、初めて青木区長は事実を公に認め被害者女性によく謝罪の言葉を口にしました。事実が明るみになったことにより、裁判で争う姿勢を見せていた目黒区は被害者女性に対する賠償を行い和解が成立しました。

青木区長は質問に対して徹底した再発防止を約束し「区民の信頼回復に最大限努める」と明確に答弁しました。しかしです!

2021年4月から11月までの7か月間で個人情報の漏洩事案が6件も発生しています(下表参照)。

2021年11月24日議会で、度重なる個人情報漏洩事案に対して区長の関与も含め、何をどう把握していたのか。どのような対応をとり再発防止に努めてきたのか。青木区長は行政内のミスについて全責任を負う気概を持っているのかを再度確認しました。

「個人情報漏洩は、人生を狂わせることもある」という認識が区長にあるのかを確認したいが故の質問でしたが、青木区長の当事者意識の低さに落胆させられました。

ともや青木区長の個人情報保護に対するモラルの低さが原因で、庁舎内に流れるコンプライアンス意識の欠如が区民の信頼の失墜を招く結果となったことが残念でなりません。

毎年繰り返し発生する目黒区行政職員による個人情報漏洩事案の数々。毎回毎回、行政の反省点として「個人情報の取り扱いの重要性について組織における認識が不足していた」と述べ続け、その都度再発防止策として「あらためて職員が個人情報の重要性について再認識することを徹底する」という答弁に終始しています。

●令和3年度 4月~11月までに目黒区役所庁舎内で発生した区民の個人情報漏洩事案

| 発覚日 | 誰が | インシデント | 起きた事案の概要 | 原因 |
|-------|-------|-------------------|--------------------------------------|----------------------|
| 5月12日 | 区職員 | 個人情報が記載された書類の紛失 | 個人情報が記載された紙のファイルが本来あるべき場所から紛失していた | ファイル所在の確認の不備による |
| 5月17日 | 区職員 | 個人情報が記載されたメールの誤送信 | 受付システム利用の確認メールに記載された個人情報を誤って送信してしまった | メール送付の際の確認の不足による |
| 7月27日 | 区職員 | 個人情報が記載された書類の誤送付 | 送付先を取り違えて送付してしまった | 書類送付の際の確認の不足による |
| 8月19日 | 委託事業者 | 個人情報が記載された書類の紛失 | 区の委託事業者が個人情報記載のメモを事業所外に持ち出して紛失してしまった | 委託事業の体制及び状況確認把握不足による |
| 9月6日 | 区職員 | 個人情報が記載された書類の誤送付 | 他人の住民票コード通知表が2枚重なった状態で別人に送付してしまった | 封入作業時の確認不足による |
| 11月5日 | 区職員 | 要配慮個人情報の誤送付 | 2名の区民に対し区が実施した健康診断結果を入れ違えて送付してしまった | 封入作業時の確認不足による |

CHECK! 当事者意識のない防止策でいいのか!

私は今回、目黒区に「その改善を実現するにあたり、罰則がないが故に改善が遅くなるなら罰則の設定も考えるべきではないか」と提案しました。

行政は職員の処罰については極めて消極的ですが、故意・過失の度合いや被害の大きさに応じて事故者を処罰しなければ、職場モラルハザードにつながります。制度で縛らないと再発防止にはつながりづらいものです。

目黒区行政は「人為的ミス(ヒューマンエラー)は必ず起こります」と言い切ります。

しかし、いかなるヒューマンエラーでも、被害の抑止→被害の回復→原因の解明→再発防止策の策定→関係者の処分につなげていかなければ、エラーは無くなりません。基本となるPDCAサイクルと言えます。

難しいことは求めています。基本的なことを守るようにしてほしい。日常的な執務環境の整理整頓、施錠の確認、書類を出力したら直ぐに取りに行く。日々の業務をひとつひとつ丁寧にこなすことが再発防止につながるのです。区民の個人情報は区民からお預かりした大事な情報。これだけ短期間の間に6件もの個人情報漏洩、紛失を繰り返している青木区長率いる今の組織は全体的に危機感を欠いていると言わざるを得ません。

CHECK! 白川愛の総括!

いずれのケースも個人情報の所在確認の不備に起因するものであり、毎回、区職員が丁寧な確認を怠らなければ防げたものです。職員にとっては日常的に発生する事務作業も、その一つ一つの作業を怠るとどうなるか想像力を働かせて仕事をしてもらいたいと訴え続けています。私は区長にこれら行政内のミスについて全責任を負う行政責任・政治責任をもっているのか確認させて頂きました。

私は「青木区長は、トップの責任として徹底した再発防止を行うことを区民に誓い、謝罪するべきだ」と区長に提言致しましたが、良い返答は頂けませんでした。

目黒区の信用を回復するのは、トップ青木区長のコンプライアンス意識の向上だけではなく、今後の職員の皆様ひとりひとりの真摯な対応と行動にかかっています。



令和4(2022)年は目黒区の大きな転換期 誰のための基本構想?!

令和4年度の目黒区的一般会計予算総額1152億4794万円8千円は目黒史上最大

昨年度末、目黒区では20年ぶりに新たな目黒区の将来像にあたる目黒区基本構想が策定されました。そして基本的な理念や将来像をより具体化した令和2031年までの中長期的な目黒区基本計画(10年計画)案も公表され、2026年度までの具体的な事業計画(5年計画)が記された目黒区実施計画案も公表されました。

いよいよ具体的に目黒区が今後どのように変わろうとしているのかが数字と共に見える化がされたこととなります。

CHECK! 不要不急のハコモノには厳しい目を!

学校のICT化^{※2}環境整備、中学校の統廃合、公園のリノベーション事業、主要駅前周辺地域の再整備、無電柱化の推進など、今後5年間で予定の全49事業費のトータルは472億円を予定。これは、過去5年間で実施してきた総事業費を約99億上回る規模の事業費です。

このように老朽化した学校施設の改善など多額の資金を要する「公共施設の更新問題」は目黒区に限らず全国の自治体において今、まさに大きな課題となっています。目黒区を含む多くの自治体では、昭和30年代からの高度経済成長期においてさまざまな公共施設を集中的に整備しました。こうした施設は、築後40~50年が経過しており、近い将来、一斉に大規模改修や建て替えなどの更新が必要な時期が来るが見込まれています。目黒区では全体の約1/3の区有施設がこの時期に建てられたものです。

区有施設を現在の規模のまま保有し続けていくと仮定して今後の大規模改修や建て替えのために今後10年間にかかる更新経費は711億円、年間平均で71.1億円。今後40年間では2915億円かかる計算です。年平均約72.9億円が必要となります。これは、直近10年間の施設整備経費の実績額の年間平均39.6億円と比較すると毎年30億円以上が不足する見込みになります。目黒区では私たちの様ないわゆる働き盛り世代の人口比率は今後も低下していくと予想されます。2021年には30~44歳の働き盛りの子育て世代の区外転出が特に顕著に数字として表れました。

このような現状からも年間約200億円の維持コストがかかる区有施設の維持費は子供たちの教育、そして親の介護との板挟みになっている私たち責任世代への負担は確実に増すと考えられます。

CHECK! 見逃せないソフト面

老朽化した区有施設の建て替えや改修など財源面において大きな影響を及ぼすハード面の課題に加え地域コミュニティの活性化などソフト面の課題も浮き彫りになってきています。

新型コロナウイルスの蔓延以来、私たちの日々の生活は激変しました。ライフスタイルの変化はもとより、さまざまな行動変容も生じています。区民の生活スタイルの変化、多様化が進むことによって区民の区有施設へのニーズやコミュニティとの関わり方も今後ますます変化していくことでしょう。私たち

が住んでいる地域に対する興味、関心が薄らいでいる中、人と人との関りも少なくなってきました。新たな変異株の発生もあり、気の許せない日々はまだ続きますが、ワクチン接種の拡大や治療薬の実用化を間近に控え、ポストコロナ・ウィズコロナの地域社会を見据える必要性を強く感じます。

CHECK! 目指すべきは「誰もが利用できる」から「誰もが利用しなくなる」公共施設へ

今後は限られた行政資源で、できるだけサービス水準を維持しながら、財政負担を減らすために、区の基本的な方針に基づき区有施設の機能の複合化や多機能化を促めることになるでしょう。

私は、誰もが「利用できる」という利用者の公平性に配慮した受け身の運営から、利用者の利便性や快適性を重視した「利用しなくなる」公共施設にしていく必要性を強く訴えています。そのためには最大限民間活力を導入し、従来の区有施設にある基本的な機能に付加価値を加え利用者の満足度を高める工夫を凝らした、次世代に向けた区有施設を目指すべきです。

CHECK! 白川総括

目黒区は「公共サービスの民間開放」という考え方を加速させるべき。

ようやく議会も含めた区有施設へのWi-Fi整備が実現しました。区内24か所にある目黒区立住区センター(住区会議室)に無料公衆無線LAN(Wi-Fi)による、インターネット接続環境が整備され昨年12月15日から利用が始まりました。しかし、実にもったいないのは、せっかく整備したWi-Fiを利用できるのは会議室内に限られるという点です。これでは区民が一人でも住区センターに行ってもWi-Fiを利用することができません。

また区内創業者に対する支援ではこれまで提案してきた『女性・シニア層・副業者』でも利用しやすい実践めぐり創業塾の実施に加え、2022年4月『産業振興基金』が新設されます。これは地域に根差す信用金庫の協力も得ながら、ふるさと納税など



住区センターフリースペース白川の抱くイメージ

※1: PDCAサイクル: Plan(計画)、Do(実行)、Check(測定・評価)、Action(対策・改善)の仮説・検証型プロセスを循環させ、マネジメントの品質を高めようという概念。
※2: ICT化(Information Communication Technology): PC・スマートフォンなどのデジタル機器や情報処理テクノロジーを取り入れること。
※3: インキュベーション施設: 起業家の育成や新しいビジネスを支援するオフィス。
※4: リカレント教育: 生涯を通じて学び続けていくこと。
※5: コワーキング: 事務所スペース、会議室、打ち合わせスペースなどを共有しながら独立した仕事を行う共働ワークスタイルを指す。
※6: オープンリノベーション: 自治体がある公共施設を、クリエイターや建築家などのアイデアを活用して、リノベーションを行い、素敵に生まれ変わった新しい公共空間を区民や民間事業者に開放し民間事業者のビジネス拠点を創出する。
※7: IOT(Internet of Things): 「モノのインターネット」のこと。スマートスピーカーやスマートホーム、自動運転車など、近年急速に実用化が進んでいる先端テクノロジー。

で募った寄付金を基金(財源)として活用し、区内創業者が利用するインキュベーション施設^{※3}の使用料を助成するというものです。

これら一見すると別々の事業のようですが上手く場所を活用することで解決できる課題が見えてきます。区内住区センターのように各地区にある区有施設をリカレント教育^{※4}や体験型交流の拠点、起業拠点や子育て世代にも利用しやすい子連れ利用が可能なコワーキングスペース^{※5}などにできれば国や都の補助金なども活用して区有施設のオープンリノベーション^{※6}が更に加速できると思います。

CHECK! IOTやAIとの組み合わせで新たなサービスを

区民の為に行っている数々の事業。どれも目的は区民利益に叶うものです。私はそれ自体は評価しています。

しかし、税金を投じて行う事業です。せっかく予算をかけるなら、より使いやすく、より利用しやすくなるようにすべきでしょう。IOT^{※7}やAIとの組み合わせで新たなサービスと繋げていけるようにすべき事業が散見されます。導入時の検討不足か、非常にもったいないと思える目黒区の事業。

例その1 特殊詐欺被害の防止に役立つ自動通話録音機の無償貸与事業

区内在住の65歳以上が居住する世帯の自宅電話機に自動通話録音機を取り付けることで通話内容を自動録音、警告メッセージを流し、犯人側に通話を断念させ、被害を未然に防止する効果を期待して導入。

でもこの録音機、残念ながら録音データをクラウドに保存することも、サーバーでAI解析をすることも、あらかじめ登録した家族や区役所などのメールアドレスや電話に注意を促す連絡を入れることもできません。なぜなら目黒区が毎年約200台前後買い取り区民の皆さんにお貸し出ししている端末はデータ解析会社との互換性が無いからです。

先々を見据えてご本人や親族の方等が詐欺の危険性を察知することが可能になるような付帯サービスが利用可能な機器も検討すべきです。実際に既にサービス導入の初期費用を補助をしている他区ではで犯人検挙につながった事例もあります。令和2年度の目黒区における特殊詐欺被害件数は84件、被害額は約2億1,740万円。減らない特殊詐欺被害、高齢者の見守りなど地域の安全に貢献する新たなサービスの導入を検討する必要性を感じます。



▲自動通話録音機



▲自動通話録音機設置例

目黒区の貸し出し機器